

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第57期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	54,184,118	58,081,993	64,974,027	68,916,997	69,611,315
経常利益又は経常損失 () (千円)	496,392	1,460,662	2,472,803	3,146,432	3,750,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	640,960	844,418	1,104,930	1,461,241	2,539,872
包括利益 (千円)	593,691	956,875	1,123,018	1,608,915	2,339,002
純資産額 (千円)	20,154,439	20,704,106	21,608,597	22,951,494	24,381,114
総資産額 (千円)	53,637,497	51,084,703	55,585,570	60,763,511	59,140,448
1株当たり純資産額 (円)	1,676.73	1,722.39	1,797.50	1,907.48	2,122.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	53.53	70.53	92.28	122.04	222.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	222.27
自己資本比率 (%)	37.4	40.4	38.7	37.6	41.0
自己資本利益率 (%)	3.1	4.1	5.2	6.6	10.8
株価収益率 (倍)	-	14.9	10.0	9.5	4.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,661,437	4,150,113	859,843	2,355,657	3,591,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,896	326,583	434,411	1,237,504	752,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,483,194	1,672,833	842,543	212,360	2,032,503
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,268,595	3,614,313	3,229,944	4,587,142	5,427,527
従業員数 (人)	563	583	635	665	691
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(19)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第53期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	53,488,349	55,818,759	63,165,345	67,015,753	67,475,061
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,130	1,553,375	2,083,322	2,398,143	2,238,008
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	513,029	629,408	941,655	981,895	1,463,659
資本金 (千円)	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829
発行済株式総数 (株)	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132
純資産額 (千円)	19,862,595	20,359,723	21,130,501	21,981,260	22,366,385
総資産額 (千円)	52,600,808	50,705,788	55,864,309	60,526,034	58,306,435
1株当たり純資産額 (円)	1,658.92	1,700.44	1,764.84	1,835.89	1,959.52
1株当たり配当額 (円)	20.00	15.00	23.00	26.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	42.85	52.57	78.65	82.01	128.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	128.09
自己資本比率 (%)	37.8	40.2	37.8	36.3	38.4
自己資本利益率 (%)	2.5	3.1	4.5	4.6	6.6
株価収益率 (倍)	-	20.0	11.8	14.1	7.7
配当性向 (%)	-	28.5	29.2	31.7	21.8
従業員数 (人)	359	360	377	404	431

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年10月	静岡県清水市松原町において鋼材の加工及び販売を目的とする清水シャーリング株式会社を設立。
昭和37年8月	静岡県清水市入江に本社を移転し、工場を新設して鋼板の加工に参入。
昭和38年10月	清水シャーリング鋼材株式会社に商号変更。
昭和41年12月	静岡県富士市に富士支店・工場を新設。
昭和42年5月	静岡県磐田郡浅羽町に浜松支店・工場（現浜松アイ・テック）を新設。
昭和44年7月	本社工場にてH形鋼の加工に参入。
昭和47年3月	清水シャーリング運輸株式会社（現連結子会社）を設立、貨物自動車運送事業に参入。
昭和48年4月	山梨県に甲府営業所（現甲府支店・工場）を新設。
昭和48年10月	静岡県志太郡大井川町に大井川工場を新設。
昭和49年10月	神奈川県に神奈川営業所（現神奈川支店・工場）を新設。
昭和55年2月	神奈川工場にてデッキプレート（床用材料）の製作に参入。
昭和57年3月	愛知県豊橋市に豊橋営業所（現豊橋支店・工場）を新設。
昭和58年4月	本社工場にてスプライスプレート（接合用添板）の製作に参入。
昭和58年8月	富士工場にてコラム（大径角形鋼管）の加工に参入。
昭和59年9月	静清鋼業株式会社（現連結子会社）を設立、鋼管の加工及び販売事業に参入。
昭和62年5月	浜松工場（現浜松アイ・テック）にてビルトH（溶接H形鋼）の製作に参入。
平成元年11月	静岡県清水市江尻東に本社を移転。
平成元年12月	株式会社アイ・テックに商号変更。
平成2年5月	埼玉県児玉郡美里町に関東支店・工場を新設。
平成6年2月	日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。
平成6年12月	清水シャーリング運輸株式会社からアイ・テック運輸株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成9年4月	千葉県山武郡松尾町に南関東支店・工場を新設。
平成11年10月	アイ・テック運輸株式会社から中央ロジテック株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成12年7月	静岡県清水市三保に本社を移転。
平成12年10月	静岡県清水市三保に清水支店及び中央ロジテック株式会社を移転。
平成13年2月	株式会社浜松アイ・テック（現連結子会社）を設立、ビルトHの製作を当社より移管及び4面ボックスの製作に参入。
平成13年5月	静岡県清水市三保に本社社屋を新設。
平成13年10月	静岡県清水市三保に清水工場（現本社工場）を新設。
平成14年3月	本社床版管理部にてフラットデッキ（床用材料）の製作に参入。
平成15年3月	本社床版管理部にて合成スラブデッキ（床用材料）の製作に参入。
平成16年10月	富山県新湊市に北陸支店・工場を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	ファブ・トーカイ株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
平成19年6月	千葉県富津市に東京支店・工場を新設。
平成20年5月	東京工場にてC形鋼の製作に参入。
平成20年7月	東京工場にて鉄骨性能評価のHグレードを取得し、鉄骨製作に参入。
平成20年8月	大川スチール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
平成21年4月	株式会社オーエテック（現連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年1月	株式会社アイ・テックストラクチャー（現連結子会社）を設立。
平成23年12月	愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アイ・テック)及び子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鋼材の販売・加工事業.....主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート、ビルトH形鋼等であります。

H形鋼、鋼板、コラム.....当社が販売・加工するほか、子会社の静清鋼業㈱が販売・加工しております。

C形鋼.....当社が製造販売しております。

合成スラブ用デッキプレート.....当社がアイ・テックSデッキの名称にて製造販売しております。

フラットデッキプレート.....当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。

ビルトH形鋼.....主に当社が販売し、子会社の㈱浜松アイ・テックが製作をしております。

(注) 合成スラブ用デッキプレート及びフラットデッキプレートはともにビル等の床に使用され、ビルトH形鋼は高層建築物や橋梁等に使用されます。

(2) 鉄骨工事請負事業.....当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ㈱、大川スチール㈱、㈱オーエテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。

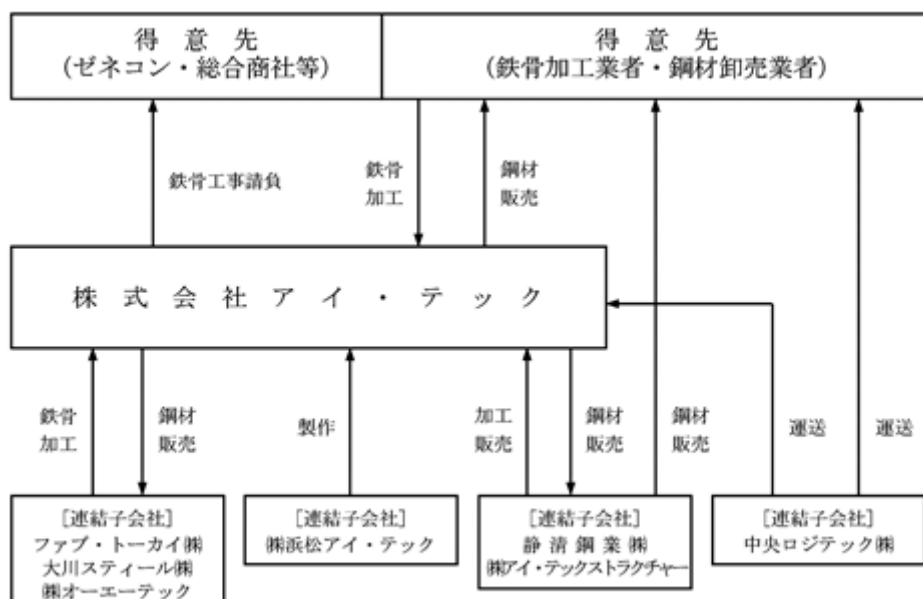
(3) その他.....運送業及び倉庫業であります。

運送業は子会社の中央ロジテック㈱が行っており、倉庫業は当社が行っております。

㈱OEホールディングスは、当社の発行済株式総数の33.4%を所有するその他の関係会社であり、有価証券の取得及び保有を主な事業内容としており、当社及び子会社9社との間には営業上の取引がないため、下記の系統図からは記載を省略しております。

また、愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司及び㈱ミヤジマは、当社及び連結子会社7社との間に営業上の取引はあるものの重要性が乏しいため、下記の系統図からは記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中央ロジテック(株)	静岡県静岡市 清水区	20,000	その他	97.0	当社製品・商品の一部の運送を している。なお、当社所有の建 物を賃借している。 役員の兼任あり。
静岡鋼業(株)	静岡県静岡市 清水区	45,000	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所 有の機械を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)浜松アイ・テック	静岡県袋井市	80,000	鋼材の販売・加工	75.0	ビルトHの購入及び製作委託。 役員の兼任あり。
ファブ・トーカイ(株)	静岡県静岡市 清水区	32,000	鉄骨工事請負	68.8	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、当社所有の 土地・建物及び機械を賃借して いる。 役員の兼任あり。
大川スチール(株)	新潟県新潟市 北区	50,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、所有の土 地・建物の一部を当社が賃借し ている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)オーエーテック	北海道札幌市 東区	60,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請 負っている。なお、当社所有の 土地・建物及び機械を賃借して いる。 役員の兼任あり。
(株)アイ・テックストラク チャー	静岡県静岡市 清水区	9,500	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所 有の土地・建物及び機械を賃借 している。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)OEホールディングス	静岡県静岡市 清水区	10,000	その他	35.7	当社及び連結子会社との取引 なし。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	392
鉄骨工事請負事業	211
報告セグメント計	603
その他	72
全社(共通)	16
合計	691

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431	40.6	9.6	5,504,788

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材の販売・加工事業	366
鉄骨工事請負事業	40
報告セグメント計	406
その他	9
全社(共通)	16
合計	431

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済・財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、米国における利上げの影響や中国を始めとするアジア新興国等の景気減速及び原油等の資源価格の急落等から、景気は不透明感を増してまいりました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、中国による鉄鋼製品の過剰生産は収束の目途がたたず、あふれた製品は東アジアの鋼材マーケットを急速に悪化させており、また、その影響から国内においても輸入材の増加やスクラップ価格の急落等が発生しており、鋼材市況は急速に悪化しました。荷動きにつきましては、首都圏を中心に建築需要は堅調に推移しているものの工期の遅れ等から盛り上がりには欠ける状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ（当社及び連結子会社）は、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材が堅調に推移すると共に、建築物等も活発化してきており幅広く受注活動を展開しております。しかしながら、福島県におきましては原発問題等から復興は道半ばであり、今後も安定した鋼材需要が見込まれる事から平成28年2月に福島支店を開設し、さらなる復興需要の取り込みと、東北地区への拡販を目指します。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックにつきましてはメイン会場となる新国立競技場の具体案も決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に明らかになってきております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物等の受注状況は引き続き堅調に推移しております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を若干下回る結果となりました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型物件は着実に進捗している事から売上高は増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は69,611百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいる事から厳しい結果となりましたが、鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に結びついております。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は3,710百万円（前年同期比32.3%増）となりました。また、営業外損益につきましては、年明けからの急速な円高によりデリバティブ評価損500百万円が発生したものの、為替差益370百万円の計上等もあり経常利益は3,750百万円（前年同期比19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,539百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあったものの、夏場以降の鋼材市況低迷から若干陰りを見せております。販売量は前年同期を上回ったものの販売金額は前年同期を若干下回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、土木向け等の目立った物件はなかったものの、従来からの建築向けの販売は堅調に推移しました。また、ビルトHやチャンネル・カクパイプ等も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの市況の低迷から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が大幅に伸びた事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラム・プレス成形コラム共に増加し、その他鋼管類も堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を上回りました。これらの結果から、売上高は52,644百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は鋼材市況の低迷の影響から1,729百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられるようになってまいりました。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期を大幅に上回りました。また、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、受注案件が大型化している事から、工事完成基準適用の中小物件は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事から、売上高は16,608百万円（前年同期比8.6%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は2,339百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りました。新規車両の導入等により輸送原価の増加要因はあったものの、原油価格の低迷から燃料費は低下しており、収益につきましても堅調に推移しました。また、倉庫業についても取扱量が増加しており、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。これらにより売上高は358百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は107百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ840百万円増加し、当連結会計年度末には5,427百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,591百万円（前年同期比52.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,752百万円、売上債権の減少額867百万円、たな卸資産の減少額943百万円及び減価償却費760百万円等がありましたが、仕入債務の減少額906百万円、災害損失引当金の減少額1,055百万円及び未成工事受入金の減少額665百万円等より一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は752百万円（前年同期比39.2%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出345百万円、定期預金の戻入による収入990百万円及び有形固定資産取得による支出1,379百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,032百万円（前年同期は212百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,000百万円、配当金の支払額311百万円及び自己株式取得による支出600百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	13,263,141	89.1
鉄骨工事請負事業(千円)	16,641,102	115.9
報告セグメント計(千円)	29,904,244	102.3
その他(千円)	-	-
合計(千円)	29,904,244	102.3

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の生産実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	43,591,146	105.5
鉄骨工事請負事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	43,591,146	105.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	43,591,146	105.5

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鋼材の販売・加工事業以外の商品仕入実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業	12,411,283	89.6	263,161	67.6
鉄骨工事請負事業	20,019,358	124.9	9,700,135	121.9
報告セグメント計	32,430,642	108.5	9,963,297	119.3
その他	-	-	-	-
合計	32,430,642	108.5	9,963,297	119.3

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の受注状況につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	52,644,368	98.7
鉄骨工事請負事業(千円)	16,608,404	108.6
報告セグメント計(千円)	69,252,773	100.9
その他(千円)	358,542	121.6
合計(千円)	69,611,315	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

鉄鋼流通加工業界におきましては、東日本大震災の復興需要や東京オリンピック・パラリンピックに向けた多岐に渡る投資から今後数年間は、鋼材需要は堅調に推移するものと予想されるものの、その後は再び出荷量の減少や市況の不安定化が懸念されております。

このような状況下において、当社グループは鋼材の販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品の合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート及びC型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより幅広く海外にも調達の選択肢を広げ、全国24拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築してまいります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、CSR（企業の社会的責任）につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めると共に、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売しております鋼材は、需給バランスにより常に価格変動をしている相場商品であり、販売方法は在庫販売を基本としております。その為、鋼材価格の上昇局面におきましては差益が拡大しますが、鋼材価格の下降局面におきましては差益の確保が困難となります。このことから、当社グループの業績は常に鋼材市況の影響を受けております。また、近年は鉄鉱石・石炭等の原材料価格の変動が大きく、鋼材市況の価格変動リスクはより顕著となっております。

(2) 借入金等の金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債は17,498百万円であり、その大半を短期借入金にて調達しております。グループ資金の効率的な運用を行うことにより財務体質の改善に努めておりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動リスク

当社グループが販売しております鋼材の一部は、海外からの輸入鋼材を扱っており、その内の一部メーカーとは米ドルでの決済となっておりますので、米ドル/円の為替相場が急速に変動した場合におきましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替リスクのヘッジの為、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しており、期末においては時価評価により当期損益の変動要因を有しております。

(4) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、独自の得意先与信管理により、常に得意先の財務情報等を入手し、与信限度額が適正か否かをチェックしておりますが、主要な販売先でありますゼネコンや鉄骨加工業界は、今後も淘汰が進むと予想されることから不良債権の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震などの自然災害によるリスク

当社の本社及び重要な拠点である清水支店・床版事業部は、静岡県静岡市の清水港に面した場所に立地しており、当地区は以前から東海地震の発生が予想されており、また、東海地震発生時には津波の発生も予想されます。当事業所の開設にあたっては、そのような状況も十分に考慮に入れ建設しており、また、在庫品や生産設備等におきましても、損傷・損失しないよう十分配慮しておりますが、その対応には限界があります。このようなことから、大地震発生後には、工場及び生産設備の破損、在庫品の消失・損傷等から一時的に商品の出入庫及び製品の生産が停止する可能性があり、業績に及ぼす影響も多大になる事が予想されます。

(6) 法的規制によるリスク

当社グループの行う事業に適用される建築基準法、貨物自動車運送事業法、道路交通法その他の関係法令は、社会情勢の変化等に応じて、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社は鋼材の倉庫及び加工工場として、土地・建物を保有しております。すでに賃貸物件及び遊休不動産につきましては減損処理を行っておりますが、今後、更なる減損の発生や当該資産以外のグルーピングの資産につきましても、減損が確認された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは建設業界の合理化、省力化等のニーズにお応えするため、新たな製品開発や建築工法の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発活動は、鉄骨工事請負事業において東京大学と共同開発した強靱かつ効率的施工により工期が短縮できるウェブクランプ工法（(財)日本建築センターBCJ評定-ST0214-01及びBCJ評定-ST0214-02）の更なる効率化を図るための研究開発活動を引き続き行いました。当連結会計年度の研究開発費は18百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に工事進行基準の収益及び費用の計上、貸倒引当金、工事損失引当金、災害損失引当金、繰延税金資産等であり、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は40,155百万円（前連結会計年度末は41,737百万円）となり、1,582百万円減少しました。主な要因は、流動資産は鋼材の単価の低下等による商品及び製品の減少1,168百万円及び受取手形及び売掛金の減少733百万円がりましたが、現金及び預金の増加695百万円等より一部相殺されたものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は18,985百万円（前連結会計年度末は19,025百万円）となり、40百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減価償却累計額の増加546百万円、投資有価証券の減少247百万円及び投資その他の資産のその他の減少604百万円等がりましたが、機械装置及び運搬具の増加727百万円及び本社岸壁改修による建設仮勘定の増加445百万円等より一部相殺されたものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は31,339百万円（前連結会計年度末は34,456百万円）となり、3,117百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少906百万円、短期借入金の減少1,000百万円及び関東支店の災害復旧作業完了に伴う災害損失引当金1,055百万円の減少等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,420百万円（前連結会計年度末は3,355百万円）となり、64百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加126百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は24,381百万円（前連結会計年度末は22,951百万円）となり、1,429百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,228百万円及び自己株T O Bによる自己株式の増加600百万円等であります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,623百万円減少し、59,140百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は69,611百万円となり、前連結会計年度に比べ694百万円（前年同期比1.0%増）の増収となりました。売上総利益につきましては、鋼材の販売・加工は若干の販売量の増加となったものの、国内鋼材市況は春先から夏場に向けては堅調に推移しましたが、夏場以降急速に悪化したことから、収益率は厳しいものとなりました。また、鉄骨工事請負につきましては、売上高の増加に加え、鉄骨加工単価は建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度あたりから回復しております。これらの結果から売上総利益は10,133百万円、売上総利益率は14.6%となり、前連結会年度より1.4ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加や従業員の増加等から給料及び賞与が増加し6,423百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

この結果、営業利益は3,710百万円となり、売上高営業利益率は5.3%で前連結会計年度に比べ1.2ポイント改善いたしました。

営業外損益と経常利益

営業外収益は為替差益370百万円及び負ののれん償却額94百万円等から668百万円となりました。営業外費用は支払利息89百万円に加え、年明けからの急速な円高によりデリバティブ評価損500百万円の計上等により629百万円となりました。

この結果、経常利益は3,750百万円となり、売上高経常利益率は5.4%で前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善いたしました。

特別損益

特別利益は補助金収入により2百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果から、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,752百万円となり、法人税、住民税及び事業税925百万円、法人税等調整額243百万円等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,539百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、鋼材の販売・加工及び鉄骨工事請負を主体事業として展開しており、販売している商品・製品の多くは、倉庫・工場及びビル等の建設に使用される鋼材であります。従いまして、国内の公共投資及び民間設備投資の動向などにより、常に業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他にも「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因等が考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達しております。このうち、借入による資金調達は全額を短期借入金で賄っており、当連結会計年度末における短期借入金の残高は17,300百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鋼材市況に左右されない、強い収益基盤の確立を目指して、鋼材販売・加工事業を中心に、1,525百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、東京支店のフラットデッキラインの新設、本社岸壁改修工事及び連結子会社における機械及び運搬具の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・清水支店 及び床版事業部 (静岡県静岡市清水区)	管理業務及び 鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工及びS デッキ・フラッ トデッキの製造 設備	859,775	294,462	2,528,040 (105,960)	15,833	9,920	3,708,033	101
東京支店 (千葉県富津市)	鋼材の販売・ 加工及び鉄骨 工事請負	商品倉庫並びに H形鋼等・鉄骨 加工設備及びC 形鋼・フラット デッキの製造設 備	1,914,685	309,309	1,279,079 (77,052)	132,215	3,879	3,639,170	47
北陸支店 (富山県射水市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム の加工設備	986,363	28,093	911,730 (40,171)	-	741	1,926,929	29
関東支店 (埼玉県児玉郡美里町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム の加工設備	313,426	98,274	1,503,398 (52,111)	-	5,485	1,920,584	36
南関東支店 (千葉県山武市)	鋼材の販売・ 加工及びその 他	商品倉庫	119,547	367	1,552,289 (45,080)	-	0	1,672,203	31
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム の加工設備	141,246	68,965	514,834 (16,291)	-	340	725,387	21
甲府支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工設備	105,820	9,137	225,103 (24,789)	-	51	340,112	20
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼の加工設 備	35,605	3,049	286,763 (11,009)	-	0	325,418	17
磐田工場 (静岡県袋井市)	鋼材の販売・ 加工	ビルトHの製作 設備	64,165	12,842	20,020 (15,547)	-	206	97,234	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社・清水支店及び床版事業部には、ファブ・トーカイ(株)(連結子会社)他3社に貸与中の土地504,000千円(49,575㎡)及び機械装置及び運搬具が10,518千円含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中央ロジテック(株) (静岡県静岡市清水区)	その他	運送用トラック	-	172,194	-	-	0	172,194	63
大川スチール(株) (新潟県新潟市北区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	80,167	154,093	959,500 (113,208)	7,155	3,500	1,204,416	72
(株)オーエーテック (北海道札幌市東区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	58,133	175,381	80,948 (41,890)	11,851	11,197	337,512	85

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 中央ロジテック(株)、大川スチール(株)及び(株)オーエーテックの設備には、提出会社から賃貸しているものが一部が含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 清水支店	静岡市 清水区	鋼材の販 売・加工	岸壁の改修	794,000	418,200	自己資金及び 借入金	平成27.4	平成28.7	係留能力 70%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年9月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	218(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月15日 至平成57年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 665円 資本組入額 333円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1) 新株予約権者は、割当日から3年を経過した日又は当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、地位喪失日の翌日から起算して10年を経過した日又は上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日の翌日のうち、いずれか早く到来する日以降、新株予約権を行使できないものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）2.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
下記（注）5.に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）3.に準じて決定する。

5. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年3月13日	984	12,215	-	3,948,829	-	4,116,979

(注) 利益による自己株式の買入消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	65	3	1	1,185	1,278	-
所有株式数(単元)	-	10,474	733	53,817	10	18	57,082	122,134	1,732
所有株式数の割合(%)	-	8.58	0.60	44.06	0.01	0.01	46.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式802,080株は「個人その他」に8,020単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、名義書換失念株式が31単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社OEホールディングス	静岡県静岡市清水区三保387番地7	4,076	33.38
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	1,055	8.64
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	941	7.71
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	695	5.69
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
山下 仁美	静岡県静岡市清水区	512	4.19
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
JFE条鋼株式会社	東京都港区新橋五丁目11-3	202	1.65
計	-	9,360	76.63

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社相模鋼材商会及び大栄総合開発株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、株式会社OEホールディングスが新たに主要株主となっております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式802千株(6.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,411,400	114,114	-
単元未満株式	普通株式 1,732	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	114,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	802,000	-	802,000	6.57
計	-	802,000	-	802,000	6.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年9月28日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年9月28日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月13日～平成27年4月30日)	610,100	654,027,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	560,000	600,320,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	53,707,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.2	8.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.2	8.2

(注) 上記の取得自己株式は、平成27年2月12日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりです。

公開買付け期間 : 平成27年2月13日から平成27年3月12日
買付価格 : 普通株式1株につき金1,072円
取得株式総数 : 560,000株
取得価額の総額 : 600,320,000円
決済の開始日 : 平成27年4月3日

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	42	39,774

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	802,080	-	802,122	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標に考えております。

当社は、期末配当の年1回で剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績は堅調に推移したことから、1株当たり28円とさせていただきます。その結果、当期の配当性向は21.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	319,565	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	660	1,090	1,430	1,324	1,590
最低(円)	490	481	809	870	831

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,031	1,157	1,144	1,065	1,010	1,019
最低(円)	980	989	991	831	835	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大畑 榮一	昭和4年11月15日生	昭和27年2月 大畑保商店入社 昭和35年10月 当社設立 取締役 昭和48年5月 代表取締役専務就任 昭和49年4月 代表取締役社長就任 平成13年2月 ㈱浜松アイ・テック代表取締役 会長就任(現任) 平成18年6月 中央ロジテック㈱取締役就任 (現任) 平成19年5月 静清鋼業㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成20年8月 大川スチール㈱代表取締役会 長就任(現任) 平成22年9月 ㈱オーエテック代表取締役会 長就任(現任) 平成27年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	1,055
代表取締役社長	事業本部長	大畑 大輔	昭和57年2月3日生	平成16年4月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 事業本部長補佐兼営業統括部長 平成25年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役副社長就任 事業本部長兼営業統括部長 代表取締役社長就任(現任) 事業本部長(現任)	(注) 4	695
取締役副社長	東京支社長	佐野 芳雄	昭和25年7月21日生	昭和44年4月 ㈱杉山建鉄工業入社 昭和48年1月 当社入社 平成2年4月 関東支店長 平成7年5月 営業統括部長 平成8年6月 取締役就任 営業統括部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成18年6月 事業本部長 平成23年12月 愛鉄柯(上海)国際貿易有限公 司董事長(現任) 平成25年6月 取締役副社長就任(現任) 平成26年6月 東京支社長就任(現任)	(注) 4	7
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	伏見 好史	昭和36年11月3日生	昭和55年3月 トヨタカローラ東海㈱入社 昭和60年4月 当社子会社入社 平成5年12月 当社経理部転籍 平成20年6月 経営企画部長 平成21年8月 経理部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成24年6月 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	東京支店長	円谷 哲	昭和30年3月4日生	昭和52年4月 古賀鋼材㈱入社 昭和63年10月 当社入社 平成8年5月 東埼玉支店長 平成10年10月 関東支店長 平成21年4月 東京支店長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	1
取締役	東京支社 副支社長兼建築 事業部長	廣澤 浩一	昭和40年11月23日生	平成8年2月 豊国重機㈱入社 平成13年10月 当社入社 平成20年5月 東京支社建築事業部営業部長 平成23年3月 東京支社建築事業部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 東京支社副支社長(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		倉田 雅年	昭和14年7月10日生	昭和40年9月 司法試験合格 昭和43年4月 倉田雅年法律事務所開業 (現任) 平成12年6月 衆議院議員 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	28
常勤監査役		山本 康雄	昭和21年10月17日生	昭和49年9月 公認会計士大石房男事務所入社 昭和61年4月 当社入社 平成元年11月 経理部長 平成6年6月 取締役就任 経理部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	3
監査役		西野 彰	昭和49年9月23日生	平成11年10月 監査法人トーマツ東京事務所入 所 平成16年1月 西野雄介税理士事務所入所 平成17年3月 静岡監査法人入所(現任) 平成21年7月 税理士法人西野総合会計代表社 員就任(現任) 平成22年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		粕谷 興博	昭和24年7月10日生	平成17年7月 津島税務署長 平成21年8月 粕谷興博税理士事務所開業 (現任) 平成26年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						1,803

- (注) 1. 代表取締役社長大畑大輔は代表取締役会長大畑栄一の次男であります。
2. 取締役倉田雅年は、社外取締役であります。
3. 監査役西野彰及び監査役粕谷興博は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・透明性、意思決定の迅速化、経営監督機能を充実するための整備を進めております。また、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの強化にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

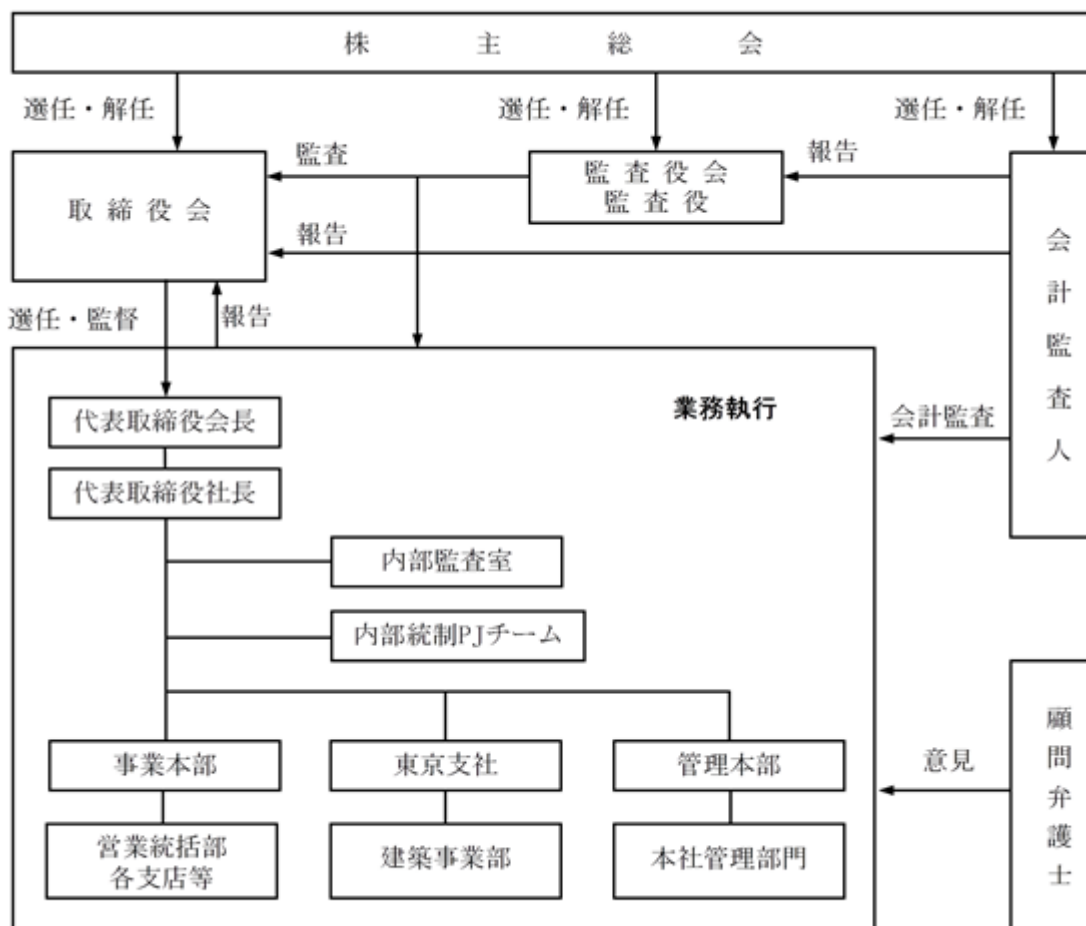
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役7名（内、社外取締役1名）で構成され、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、原則月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、機動的な取締役会体制構築を目的に取締役の任期を1年としております。

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）が選任されております。

内部監査については、代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室（専任1名）を配置し、業務の適正な運営の確保に努めております。また、会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しております。なお、企業経営及び日常業務に関し必要に応じて、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ロ．上記で述べた事項を図式によって示すと次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治につきましては、会社法における法定の機関以外に任意の委員会等は設置しておりませんが、取締役は少人数であり、機動的な取締役会の開催と共に活発な意見交換がされております。また、監査役についても、取締役会への出席等を通じて取締役の業務執行状況の監査を行っております。以上のことから、取締役会及び監査役会は十分に機能しており、現状の体制を採用しております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「内部通報規程」をはじめとした各種規程により内部牽制が有効に機能する様、組織運営をしております。また、会社法による内部統制システムの構築義務及び金融商品取引法における内部統制の評価及び監査のため内部統制プロジェクトチームを組織し、内部統制システムの強化を図っております。なお、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人からのアドバイスも受けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ各社の事業に関して監督する取締役を任命し、定期的に業況報告を受ける。また、これらの運用を明文化するために制定した「関係会社管理規程」に則して管理運用する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、平成20年より内部監査室を設置し、専任者が内部監査計画に基づき、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検討・評価し、会社財産の保全並びに経営効率の推進を図っております。また、内部監査の結果報告につきましては、代表取締役社長に報告すると共に、監査役、内部統制プロジェクト及び総務部・経理部を中心とした内部統制部門とも情報を共有し、内部統制の実効性の向上を図っております。なお、法令の遵守や社会倫理の遵守などのコンプライアンスにつきましては、総務部がその都度、啓蒙活動を行っております。

監査役監査につきましては、毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査すると共に、各部門の業務執行につきましても年間計画に基づき現地に赴き監査しております。また、内部監査室からは常に監査の状況について報告を受けると共に、会計監査人とは定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

なお、常勤監査役山本康雄は、当社経理部に昭和61年4月から平成6年6月まで在籍すると共に、平成6年6月より平成20年6月まで財務担当取締役として、長年にわたり決算並びに財務に関わる業務に従事してまいりました。監査役西野彰は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、大手監査法人にて4年間の監査実務の経験と共に現在も静岡監査法人にて監査実務に従事しております。監査役粕谷興博は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 大木 智博	太陽有限責任監査法人	(注) 1
指定有限責任社員 柴谷 哲朗	太陽有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1．継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士6名を主たる構成員とし、その他の補助者7名を加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役である倉田雅年との間に人的関係はありませんが、資本的關係につきましては、当社株式を一部保有しており、保有状況につきましては、5「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。また、所属する法律事務所との間には、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。

当社と社外監査役である西野彰及び粕谷興博との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割は、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視の機能が非常に重要であると考えております。その様な考えに基づき当社における社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、当社からの独立性に関しては明確な基準や方針は定めておりませんが、当社と利害関係の無い方から選任することを基本としております。なお、財務及び会計に関し相当程度の知見を有する方又は法律等の専門的な知識を有する方から選任することを基本としております。

また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は平成27年6月26日開催の定時株主総会において新たに就任し、その後の取締役会への出席等を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受けると共に、業務執行取締役の職務執行について主に法令遵守の観点からの意見をいただいております。

社外監査役は監査役会を通じて常勤監査役より職務執行状況・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人より監査計画、会計監査報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜関係を図る体制を構築しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246,111	142,070	2,237	42,300	59,503	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,216	10,008	-	-	208	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 1. 「賞与」の欄の金額は、役員賞与引当金の繰入額であります。
2. 「退職慰労金」の欄の金額は、役員退職慰労金繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 668,531千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	544,260	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	238,272	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	7,800	64,038	取引先との関係強化のため
トピー工業(株)	129,426	36,109	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	27,315	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	368,282	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	188,899	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	7,800	53,430	取引先との関係強化のため
トピー工業(株)	133,953	29,737	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	21,195	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	14,008	11,154	514	-	4,095

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	2,250	28,500	4,200
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	2,250	28,500	4,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して、税務関係業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して、税務関係業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、税務その他の経営管理業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、税務その他の経営管理業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手すると共に、適切な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルの整備を総務部及び経理部が中心となり行っております。

また、財務会計基準委員会等が開催するセミナーや講演会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,126	6,017,508
受取手形及び売掛金	21,821,996	21,088,992
商品及び製品	8,847,486	7,678,568
原材料及び貯蔵品	2,734,136	2,926,849
未成工事支出金	4 1,892,323	1,925,021
繰延税金資産	439,033	218,165
その他	710,823	360,507
貸倒引当金	30,307	60,255
流動資産合計	41,737,619	40,155,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,608,736	12,645,255
減価償却累計額	2 7,594,553	2 7,891,345
建物及び構築物(純額)	5,014,182	4,753,909
機械装置及び運搬具	5,130,931	5,858,601
減価償却累計額	2 4,326,045	2 4,505,081
機械装置及び運搬具(純額)	804,886	1,353,519
土地	10,716,084	10,730,290
リース資産	461,420	432,840
減価償却累計額	198,475	265,784
リース資産(純額)	262,945	167,055
建設仮勘定	11,556	456,656
その他	357,824	375,444
減価償却累計額	2 333,092	2 336,782
その他(純額)	24,731	38,661
有形固定資産合計	16,834,386	17,500,093
無形固定資産		
無形固定資産	44,847	122,671
投資その他の資産		
投資有価証券	928,543	680,886
関係会社株式	3 1,000	3 1,000
関係会社出資金	3 38,375	3 38,375
保険積立金	391,985	438,213
繰延税金資産	51,631	91,749
その他	1,024,186	420,090
貸倒引当金	289,064	307,990
投資その他の資産合計	2,146,657	1,362,324
固定資産合計	19,025,891	18,985,089
資産合計	60,763,511	59,140,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735,345	10,829,105
短期借入金	18,300,000	17,300,000
リース債務	109,046	91,999
未払法人税等	675,002	850,723
未払消費税等	425,736	495,547
賞与引当金	293,000	297,950
役員賞与引当金	16,600	25,400
未成工事受入金	964,908	298,976
災害損失引当金	1,055,427	-
その他	881,530	1,149,315
流動負債合計	34,456,597	31,339,018
固定負債		
リース債務	106,986	106,568
繰延税金負債	1,127,895	1,073,465
役員退職慰労引当金	635,379	122,169
退職給付に係る負債	1,201,761	1,327,855
負ののれん	142,193	47,397
その他	141,204	742,858
固定負債合計	3,355,420	3,420,314
負債合計	37,812,017	34,759,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	14,748,962	16,977,535
自己株式	204,606	804,926
株主資本合計	22,610,164	24,238,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,631	105,479
退職給付に係る調整累計額	46,424	121,274
その他の包括利益累計額合計	228,206	15,795
新株予約権	-	2,237
非支配株主持分	113,122	156,255
純資産合計	22,951,494	24,381,114
負債純資産合計	60,763,511	59,140,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,916,997	69,611,315
売上原価	1, 2 59,837,258	1, 2 59,477,447
売上総利益	9,079,738	10,133,867
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,543,803	1,628,570
貸倒引当金繰入額	-	87,970
給料及び賞与	1,831,286	1,853,953
賞与引当金繰入額	183,504	169,082
役員賞与引当金繰入額	16,600	25,400
退職給付費用	92,861	98,305
役員退職慰労引当金繰入額	100,481	68,289
減価償却費	362,757	389,234
その他	3 2,144,230	3 2,102,348
販売費及び一般管理費合計	6,275,525	6,423,155
営業利益	2,804,212	3,710,712
営業外収益		
受取利息	12,540	6,902
受取配当金	12,150	13,151
仕入割引	35,148	32,407
受取賃貸料	58,232	91,569
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	332,271	370,016
その他	177,123	59,852
営業外収益合計	722,261	668,696
営業外費用		
支払利息	101,112	89,803
デリバティブ評価損	210,165	500,797
その他	68,763	38,478
営業外費用合計	380,041	629,079
経常利益	3,146,432	3,750,329
特別利益		
投資有価証券売却益	6,203	-
補助金収入	2,286	2,060
特別利益合計	8,489	2,060
特別損失		
災害による損失	956,370	-
特別損失合計	956,370	-
税金等調整前当期純利益	2,198,551	3,752,389
法人税、住民税及び事業税	900,621	925,651
法人税等調整額	189,433	243,733
法人税等合計	711,187	1,169,385
当期純利益	1,487,363	2,583,004
非支配株主に帰属する当期純利益	26,122	43,132
親会社株主に帰属する当期純利益	1,461,241	2,539,872

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,487,363	2,583,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,551	169,152
繰延ヘッジ損益	3,904	-
退職給付に係る調整額	10,904	74,849
その他の包括利益合計	1,121,552	1,244,002
包括利益	1,608,915	2,339,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,582,866	2,295,869
非支配株主に係る包括利益	26,049	43,132

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,553,740	204,606	21,414,942
会計方針の変更による累積的影響額			9,360		9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,563,101	204,606	21,424,303
当期変動額					
剰余金の配当			275,380		275,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,461,241		1,461,241
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,185,861	-	1,185,861
当期末残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	204,606	22,610,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,007	3,904	35,520	106,581	87,073	21,608,597
会計方針の変更による累積的影響額						9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,007	3,904	35,520	106,581	87,073	21,617,958
当期変動額						
剰余金の配当						275,380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,461,241
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,624	3,904	10,904	121,624	26,049	147,674
当期変動額合計	128,624	3,904	10,904	121,624	26,049	1,333,535
当期末残高	274,631	-	46,424	228,206	113,122	22,951,494

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	204,606	22,610,164
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	204,606	22,610,164
当期変動額					
剰余金の配当			311,299		311,299
親会社株主に帰属する当期純利益			2,539,872		2,539,872
自己株式の取得				600,320	600,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,228,572	600,320	1,628,252
当期末残高	3,948,829	4,116,979	16,977,535	804,926	24,238,417

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	274,631	46,424	228,206	-	113,122	22,951,494
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	274,631	46,424	228,206	-	113,122	22,951,494
当期変動額						
剰余金の配当						311,299
親会社株主に帰属する当期純利益						2,539,872
自己株式の取得						600,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,152	74,849	244,002	2,237	43,132	198,632
当期変動額合計	169,152	74,849	244,002	2,237	43,132	1,429,620
当期末残高	105,479	121,274	15,795	2,237	156,255	24,381,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198,551	3,752,389
減価償却費	723,651	760,423
負ののれん償却額	94,795	94,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	244,134	53,873
賞与引当金の増減額(は減少)	130,900	4,950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,900	8,800
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,007,427	1,055,427
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,801	513,210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,764	125,228
受取利息及び受取配当金	24,690	20,054
支払利息	101,112	89,803
為替差損益(は益)	26,355	33,953
投資有価証券売却損益(は益)	6,203	-
有形固定資産売却損益(は益)	10,579	9,326
有形固定資産除却損	2,309	2,175
デリバティブ評価損益(は益)	210,165	500,797
保険解約損益(は益)	29,294	597
補助金収入	2,286	2,060
売上債権の増減額(は増加)	1,605,781	867,279
たな卸資産の増減額(は増加)	1,566,251	943,507
その他の流動資産の増減額(は増加)	298,520	43,726
仕入債務の増減額(は減少)	1,299,926	906,239
未払消費税等の増減額(は減少)	375,119	77,421
未成工事受入金の増減額(は減少)	194,459	665,932
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,325	79,323
その他	201,199	386,822
小計	2,900,562	4,394,925
利息及び配当金の受取額	24,690	20,054
利息の支払額	100,691	89,303
法人税等の支払額	634,809	758,809
補助金の受取額	2,286	2,060
保険金の受取額	163,619	22,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355,657	3,591,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,429,968	345,917
定期預金の払戻による収入	309,965	990,921
有形固定資産の取得による支出	349,783	1,379,074
有形固定資産の売却による収入	80,967	26,745
投資有価証券の取得による支出	2,214	1,234
投資有価証券の売却による収入	16,726	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	943	25
長期貸付金の回収による収入	1,238	10,762
保険積立金の積立による支出	44,019	50,642
保険積立金の払戻による収入	156,837	5,011
その他	21,804	8,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237,504	752,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	-	600,320
配当金の支払額	275,235	311,397
リース債務の返済による支出	112,403	120,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,360	2,032,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,683	33,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,357,197	840,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,944	4,587,142
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,587,142	1 5,427,527

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(株)アイ・テックストラクチャー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

その他のたな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

ホ 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

ヘ 災害損失引当金

災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（8年）にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,574,826千円	3,649,548千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	9,670千円	-千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	23,600,000千円	24,600,000千円
借入実行残高	18,300,000	17,300,000
差引額	5,300,000	7,300,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
84,020千円	9,670千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
55,312千円	286,742千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
11,867千円	18,601千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183,167千円	248,891千円
組替調整額	6,203	-
税効果調整前	176,964	248,891
税効果額	48,413	79,738
その他有価証券評価差額金	128,551	169,152
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,992	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,992	-
税効果額	2,087	-
繰延ヘッジ損益	3,904	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,736	105,381
組替調整額	6,407	-
税効果調整前	13,329	105,381
税効果額	2,425	30,532
退職給付に係る調整額	10,904	74,849
その他の包括利益合計	121,552	244,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	242,080	-	-	242,080
合計	242,080	-	-	242,080

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	23	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	利益剰余金	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	-	-	12,215,132
合計	12,215,132	-	-	12,215,132
自己株式				
普通株式	242,080	560,000	-	802,080
合計	242,080	560,000	-	802,080

(注) 自己株式の数の増加は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得560,000株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	2,237
	合計	-	-	-	-	-	2,237

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	利益剰余金	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,322,126千円	6,017,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	734,984	589,980
現金及び現金同等物	4,587,142	5,427,527

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鋼材の販売・加工事業及び鉄骨工事請負事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	34,554	37,948
1年超	63,453	64,058
合計	98,007	101,007

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、また、機動的な資金調達の為、当座貸越契約の設定をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金については担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての金銭債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクは短期借入金のみのため僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部門及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、金融機関との当座貸越契約により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,322,126	5,322,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,821,996	21,821,996	-
(3) 投資有価証券	924,003	924,003	-
資産計	28,068,126	28,068,126	-
(1) 買掛金	11,735,345	11,735,345	-
(2) 短期借入金	18,300,000	18,300,000	-
負債計	30,035,345	30,035,345	-
デリバティブ取引(*1)			
為替予約取引	104,549	104,549	-
通貨オプション取引	102,370	102,370	-
デリバティブ取引計	206,920	206,920	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,017,508	6,017,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,088,992	21,088,992	-
(3) 投資有価証券	677,586	677,586	-
資産計	27,784,086	27,784,086	-
(1) 買掛金	10,829,105	10,829,105	-
(2) 短期借入金	17,300,000	17,300,000	-
負債計	28,129,105	28,129,105	-
デリバティブ取引(*1)			
為替予約取引	-	-	-
通貨オプション取引	(293,877)	(293,877)	-
デリバティブ取引計	(293,877)	(293,877)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,540	3,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	5,322,126
受取手形及び売掛金	21,821,996
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	27,144,122

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	6,017,508
受取手形及び売掛金	21,088,992
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	27,106,500

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	18,300,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	17,300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	924,003	532,725	391,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	924,003	532,725	391,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		924,003	532,725	391,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,108	116,059	172,049
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	288,108	116,059	172,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	389,477	419,140	29,662
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	389,477	419,140	29,662
	合計	677,586	535,199	142,386

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,726	6,203	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,726	6,203	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,566,807	-	104,549	104,549
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	10,337,642	7,917,428	519,997	519,997
	売建 プット 米ドル	21,304,440	16,982,010	417,627	417,627
	合計	34,208,889	24,899,438	206,920	206,920

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	9,164,222	6,171,456	43,050	43,050
	売建 プット 米ドル	19,807,170	14,180,070	250,826	250,826
	合計	28,971,392	20,351,526	293,877	293,877

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社につきましては原則法を採用し、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,139,438千円	1,201,761千円
会計方針の変更による累積的影響額	14,366	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,125,072	1,201,761
勤務費用	95,818	101,209
利息費用	7,432	6,927
数理計算上の差異の発生額	19,736	116,597
退職給付の支払額	46,299	98,639
退職給付債務の期末残高	1,201,761	1,327,855

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,201,761	1,327,855
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,201,761	1,327,855
退職給付に係る負債	1,201,761	1,327,855
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,201,761	1,327,855

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	95,818千円	101,209千円
利息費用	7,432	6,927
数理計算上の差異の費用処理額	6,407	9,778
確定給付制度に係る退職給付費用	109,658	117,915

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	13,329千円	116,985千円
合 計	13,329	116,985

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	66,406千円	173,224千円
合 計	66,406	173,224

(7) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	0.6%	0.2%
予想昇給率	1.8%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	2,237

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,800株
付与日	平成27年10月14日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成27年10月15日 至平成30年10月14日
権利行使期間	自平成27年10月15日 至平成57年10月14日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件

新株予約権者は、割当日から3年を経過した日又は当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	21,800
失効	-
権利確定	-
未確定残	21,800
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	665

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性（注）1	38.193%
予想残存期間（注）2	15年
予想配当（注）3	26円 / 株
無リスク利率（注）4	0.67%

（注）1．15年間（平成12年10月から平成27年10月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．平成27年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	114,750千円	113,633千円
たな卸資産の未実現利益	38,691	19,253
たな卸資産評価差額	13,543	13,431
繰越欠損金	-	34,300
工事損失引当金	3,127	-
災害損失引当金	341,325	-
デリバティブ評価損	-	44,943
その他	60,002	70,804
繰延税金資産(流動)小計	571,440	296,365
評価性引当金	34,053	78,200
繰延税金資産(流動)合計	537,387	218,165
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	98,353	-
未実現棚卸資産	-	7,142
繰延税金負債(流動)合計	98,353	7,142
繰延税金資産(流動)の純額	439,033	211,022
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	85,228	112,449
役員退職慰労引当金	202,384	214,658
退職給付に係る負債	355,052	379,561
減損損失	6,758	5,699
有価証券評価損	10,842	10,299
繰越欠損金	302,218	209,689
デリバティブ評価損	-	43,722
その他	35,954	5,954
繰延税金資産(固定)小計	998,440	982,035
評価性引当金	611,314	556,931
繰延税金資産(固定)合計	387,125	425,103
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	931,812	863,513
特別償却準備金	9,377	104,135
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額金	405,500	402,262
その他有価証券評価差額金	116,646	36,907
その他	52	-
繰延税金負債(固定)合計	1,463,389	1,406,819
繰延税金負債(固定)の純額()	1,076,263	981,715

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	439,033千円	218,165千円
固定資産 - 繰延税金資産	51,631	91,749
流動負債 - その他	-	7,142
固定負債 - 繰延税金負債	1,127,895	1,073,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	1.3	0.8
評価性引当金	7.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	0.6
留保金課税	6.9	0.8
適用税率の差額	-	0.9
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税の負担率	32.3	31.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,047千円増加し、法人税等調整額が22,839千円、退職給付に係る調整累計額が2,736千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,944千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,334,837	15,287,198	68,622,035	294,961	68,916,997	-	68,916,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,676,552	140,629	3,817,182	2,281,968	6,099,150	6,099,150	-
計	57,011,389	15,427,827	72,439,217	2,576,929	75,016,147	6,099,150	68,916,997
セグメント利益	2,004,803	1,201,944	3,206,748	101,844	3,308,592	504,379	2,804,212
セグメント資産	45,593,239	11,161,241	56,754,481	1,605,921	58,360,402	2,403,108	60,763,511
その他の項目							
減価償却費	627,505	41,200	668,706	50,175	718,882	4,769	723,651
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	192,557	49,166	241,724	86,055	327,780	3,857	331,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 504,379千円には、セグメント間取引消去1,677千円、全社費用 506,057千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,403,108千円には、セグメント間取引消去 4,315,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,718,929千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,769千円には、全社費用8,840千円、セグメント間取引消去 4,070千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,857千円は、本社管理部門の設備投資額4,016千円、セグメント間取引消去 158千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,644,368	16,608,404	69,252,773	358,542	69,611,315	-	69,611,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,876,048	286,462	4,162,511	2,269,343	6,431,854	6,431,854	-
計	56,520,416	16,894,867	73,415,284	2,627,885	76,043,169	6,431,854	69,611,315
セグメント利益	1,729,934	2,339,095	4,069,030	107,883	4,176,914	466,202	3,710,712
セグメント資産	43,472,891	11,170,507	54,643,398	1,683,267	56,326,665	2,813,782	59,140,448
その他の項目							
減価償却費	604,832	71,416	676,249	75,939	752,189	8,233	760,423
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,058,318	334,658	1,392,976	139,932	1,532,909	7,448	1,525,460

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 466,202千円には、セグメント間取引消去94,783千円、全社費用 560,985千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,813,782千円には、セグメント間取引消去 3,992,856千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,806,638千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,233千円には、全社費用11,431千円、セグメント間取引消去 3,197千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,448千円は、本社管理部門の設備投資額387千円、セグメント間取引消去 7,836円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	94,795	-	-	94,795
当期末残高	-	142,193	-	-	142,193

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	94,795	-	-	94,795
当期末残高	-	47,397	-	-	47,397

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有）直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	62,976	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有）間接 12.5	損害保険取引	損害保険取引	100,113	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険契約については、一般的な損害保険契約と同一条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員等の近親者	大畑 攝子	-	-	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有）直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	14,777	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員等の近親者	大畑 攝子	-	-	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有）直接 4.5	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	14,777	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,907.48円	2,122.36円
1株当たり当期純利益金額	122.04円	222.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	222.27円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,461,241	2,539,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,461,241	2,539,872
期中平均株式数(株)	11,973,052	11,416,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	10
(うち新株予約権(千株))	(-)	(10)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,300,000	17,300,000	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	109,046	91,999	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,986	106,568	-	平成29年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,516,033	17,498,568	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均残高による加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	48,098	28,490	20,947	9,032

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,361,331	35,100,473	53,049,611	69,611,315
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	825,932	1,471,752	3,119,692	3,752,389
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	498,694	902,623	2,124,317	2,539,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.65	79.04	186.06	222.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.65	35.39	107.04	36.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,569,646	5,399,291
受取手形	2 8,251,319	2 7,360,525
売掛金	2 10,875,817	2 10,381,315
完成工事未収入金	4,457,285	4,889,987
商品及び製品	8,735,714	7,427,129
原材料及び貯蔵品	2,703,217	2,903,687
未成工事支出金	1,160,526	1,291,349
前渡金	226,800	41,843
前払費用	25,485	15,501
繰延税金資産	382,427	179,176
未収入金	57,462	202,165
通貨オプション	199,575	-
その他	219,270	100,777
貸倒引当金	31,007	37,000
流動資産合計	41,833,542	40,155,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,871,321	9,906,662
減価償却累計額	5,904,734	6,129,969
建物(純額)	3,966,586	3,776,692
構築物	2,552,970	2,552,970
減価償却累計額	1,612,685	1,675,450
構築物(純額)	940,284	877,519
機械及び装置	4,033,492	4,436,970
減価償却累計額	3,468,950	3,641,551
機械及び装置(純額)	564,541	795,419
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	3,207	3,207
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	95,342	114,205
減価償却累計額	46,396	68,054
車両運搬具(純額)	48,945	46,150
工具、器具及び備品	301,984	310,382
減価償却累計額	285,925	288,284
工具、器具及び備品(純額)	16,058	22,098
土地	9,756,584	9,770,790
リース資産	457,267	432,840
減価償却累計額	196,514	265,784
リース資産(純額)	260,752	167,055
建設仮勘定	11,372	456,656
有形固定資産合計	15,565,126	15,912,381
無形固定資産		
特許権	4,964	4,153
ソフトウェア	13,734	8,826
リース資産	3,320	81,809
電話加入権	11,830	11,830
その他	928	763
無形固定資産合計	34,779	107,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	927,343	679,686
関係会社株式	365,816	365,816
出資金	350	360
関係会社出資金	38,375	38,375
長期貸付金	10,000	-
関係会社長期貸付金	2 979,005	2 623,534
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,822	3,060
破産更生債権等	392,906	256,207
長期前払費用	17,661	56,582
保険積立金	295,510	337,145
その他	521,260	20,777
貸倒引当金	459,465	250,623
投資その他の資産合計	3,092,585	2,130,920
固定資産合計	18,692,491	18,150,686
資産合計	60,526,034	58,306,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,523,367	7,718,966
工事未払金	2 3,967,742	2 5,546,774
短期借入金	2 18,300,000	2 17,300,000
リース債務	107,297	90,974
未払金	127,128	85,608
未払費用	2 522,834	2 440,565
未払法人税等	521,326	603,792
未払消費税等	173,838	224,871
未成工事受入金	743,493	139,234
前受金	15,408	13,432
預り金	2 726,767	2 896,745
賞与引当金	204,000	192,000
役員賞与引当金	13,200	20,400
災害損失引当金	1,055,427	-
その他	53,337	201,500
流動負債合計	36,055,169	33,474,866
固定負債		
リース債務	103,140	105,363
繰延税金負債	716,305	594,096
退職給付引当金	1,012,917	1,024,864
役員退職慰労引当金	518,037	-
通貨オプション	97,204	145,108
預り保証金	42,000	18,000
その他	-	577,750
固定負債合計	2,489,605	2,465,183
負債合計	38,544,774	35,940,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,018,020	2,014,879
特別償却準備金	7,189	69,501
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,630,566	2,723,756
利益剰余金合計	13,845,426	14,997,787
自己株式	204,606	804,926
株主資本合計	21,706,628	22,258,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,631	105,479
評価・換算差額等合計	274,631	105,479
新株予約権	-	2,237
純資産合計	21,981,260	22,366,385
負債純資産合計	60,526,034	58,306,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	42,487,392	43,354,008
製品売上高	13,924,184	12,660,668
工事売上高	10,604,175	11,460,384
売上高合計	67,015,753	67,475,061
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,304,311	8,735,714
当期商品仕入高	41,047,942	38,364,093
当期製品製造原価	11,885,227	10,536,450
完成工事原価	9,607,023	9,825,294
他勘定受入高	1 1,547,848	1 1,568,495
合計	70,392,353	69,030,048
他勘定振替高	2 2,227,716	2 2,026,703
商品及び製品期末たな卸高	8,735,714	7,427,129
売上原価合計	59,428,922	59,576,214
売上総利益	7,586,830	7,898,846
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,959,508	1,928,456
貸倒引当金繰入額	-	64,115
役員報酬	173,135	184,328
給料手当及び賞与	1,383,130	1,419,486
賞与引当金繰入額	153,874	139,424
役員賞与引当金繰入額	13,200	20,400
退職給付費用	79,533	82,762
役員退職慰労引当金繰入額	85,885	59,712
福利厚生費	317,307	336,036
事務用消耗品費	113,664	95,838
減価償却費	311,273	318,241
賃借料	133,314	136,225
支払手数料	155,033	175,913
租税公課	176,505	180,679
その他	428,126	480,015
販売費及び一般管理費合計	5,483,493	5,621,637
営業利益	2,103,337	2,277,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 26,747	3 16,992
受取配当金	11,643	13,091
仕入割引	37,730	33,584
受取賃貸料	3 102,316	3 133,080
為替差益	332,134	369,709
その他	177,678	47,576
営業外収益合計	688,249	614,035
営業外費用		
支払利息	98,992	89,096
受取賃貸料原価	35,545	34,048
デリバティブ評価損	210,165	500,797
その他	48,739	29,293
営業外費用合計	393,442	653,236
経常利益	2,398,143	2,238,008
特別利益		
投資有価証券売却益	1,085	-
貸倒引当金戻入額	108,009	-
特別利益合計	109,095	-
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	21,770
災害による損失	4 956,370	-
特別損失合計	956,370	21,770
税引前当期純利益	1,550,868	2,216,237
法人税、住民税及び事業税	720,150	591,795
法人税等調整額	151,177	160,782
法人税等合計	568,972	752,577
当期純利益	981,895	1,463,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,961,787	13,129,549
会計方針の変更による累積的影響額								9,360	9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,971,148	13,138,910
当期変動額									
剰余金の配当								275,380	275,380
当期純利益								981,895	981,895
税率変更による積立金の調整額					95,909	-		95,909	-
固定資産圧縮積立金の取崩					50,479			50,479	-
特別償却準備金の積立						7,189		7,189	-
特別償却準備金の取崩						5,521		5,521	-
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	45,430	1,667	1,000,000	340,581	706,515
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204,606	20,990,751	143,654	3,904	139,749	21,130,501
会計方針の変更による累積的影響額		9,360				9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,606	21,000,112	143,654	3,904	139,749	21,139,862
当期変動額						
剰余金の配当		275,380				275,380
当期純利益		981,895				981,895
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			130,977	3,904	134,882	134,882
当期変動額合計	-	706,515	130,977	3,904	134,882	841,397
当期末残高	204,606	21,706,628	274,631	-	274,631	21,981,260

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426
当期変動額									
剰余金の配当								311,299	311,299
当期純利益								1,463,659	1,463,659
税率変更による積立金の調整額					45,194	123		45,318	-
固定資産圧縮積立金の取崩					48,335			48,335	-
特別償却準備金の積立						63,612		63,612	-
特別償却準備金の取崩						1,424		1,424	-
別途積立金の積立								-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,140	62,311	-	1,093,189	1,152,360
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,014,879	69,501	10,000,000	2,723,756	14,997,787

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	204,606	21,706,628	274,631	274,631	-	21,981,260
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,606	21,706,628	274,631	274,631	-	21,981,260
当期変動額						
剰余金の配当		311,299				311,299
当期純利益		1,463,659				1,463,659
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	600,320	600,320				600,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			169,152	169,152	2,237	166,915
当期変動額合計	600,320	552,040	169,152	169,152	2,237	385,125
当期末残高	804,926	22,258,668	105,479	105,479	2,237	22,366,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。

なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(6) 災害損失引当金

災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,418,524千円	3,523,082千円

2. 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	2,060,904千円	1,973,340千円
受取手形	75,762	183,440
関係会社長期貸付金	979,005	623,534
工事未払金	2,178,897	2,660,113
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	240,861	200,331
預り金	693,503	858,261

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	23,000,000千円	24,000,000千円
借入実行残高	17,800,000	16,800,000
差引額	5,200,000	7,200,000

4. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、関係会社3社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸付極度額の総額	1,160,000千円	900,000千円
貸出実行残高	590,423	307,200
差引額	569,576	592,800

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高は、材料及び加工品を商品へ転用したものであります。
2. 他勘定振替高は、商品を材料へ転用したものであります。
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取利息	14,384千円	10,366千円
関係会社からの受取賃貸料	46,559	45,007

4. 災害による損失

平成26年2月の関東支店の雪災に対する再建につきましては、当初計画では工場建屋の既存部分の一部を流用し、規模を縮小した上で新たな工場の建築を予定しておりましたが、復旧の遅れとなることが明確となり、方針を変更し、従来の建物と同様に再建する事に決定いたしました。その決定に伴い、一括して修繕費として処理する事とし、再建費用の見積りをした結果、必要額956,370千円を「災害による損失」として特別損失に計上いたしました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式365,816千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式365,816千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	79,700千円	72,672千円
たな卸資産評価差額	13,543	13,431
工事損失引当金	3,127	-
災害損失引当金	341,325	-
未払事業税	42,595	47,715
デリバティブ評価損	-	44,943
その他	489	414
繰延税金資産(流動)合計	480,781	179,176
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	98,353	-
繰延税金負債(流動)合計	98,353	-
繰延税金資産(流動)の純額	382,427	179,176
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	299,588	287,034
貸倒引当金	141,947	86,258
役員退職慰労引当金	163,544	173,267
減損損失	6,639	5,629
子会社株式評価損	53,826	51,153
有価証券評価損	10,842	10,299
デリバティブ評価損	30,687	43,722
その他	5,247	3,423
繰延税金資産(固定)小計	712,324	660,789
評価性引当金	376,830	324,565
繰延税金資産(固定)合計	335,493	336,224
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	931,812	863,513
特別償却準備金	3,340	29,899
その他有価証券評価差額	116,646	36,907
繰延税金負債(固定)合計	1,051,798	930,321
繰延税金負債(固定)の純額()	716,305	594,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.4	4.5
住民税均等割額	1.8	1.2
留保金課税	8.7	-
評価性引当金	7.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	2.1	1.0
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税の負担率	36.7	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,094千円増加し、法人税等調整額が21,150千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,944千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,871,321	35,631	290	9,906,662	6,129,969	225,507	3,776,692
構築物	2,552,970	-	-	2,552,970	1,675,450	62,765	877,519
機械及び装置	4,033,492	427,489	24,011	4,436,970	3,641,551	196,588	795,419
船舶	3,207	-	-	3,207	3,207	-	0
車両運搬具	95,342	19,712	850	114,205	68,054	22,508	46,150
工具、器具及び備品	301,984	13,231	4,833	310,382	288,284	7,132	22,098
土地	9,756,584	24,895	10,689	9,770,790	-	-	9,770,790
リース資産	457,267	7,693	32,119	432,840	265,784	99,784	167,055
建設仮勘定	11,372	788,588	343,304	456,656	-	-	456,656
有形固定資産計	27,083,540	1,317,242	416,098	27,984,684	12,072,302	614,287	15,912,381
無形固定資産							
特許権	6,493	-	-	6,493	2,340	811	4,153
ソフトウェア	37,099	-	-	37,099	28,272	4,908	8,826
リース資産	4,688	90,000	-	94,688	12,878	11,511	81,809
電話加入権	11,830	-	-	11,830	-	-	11,830
その他	2,460	-	-	2,460	1,696	164	763
無形固定資産計	62,571	90,000	-	152,571	45,187	17,395	107,383

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東京支店フラットデッキライン	256,461千円
	関東支店複合機	40,000
建設仮勘定	清水支店岸壁改修工事	451,656

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	490,472	140,067	288,735	54,181	287,623
賞与引当金	204,000	192,000	204,000	-	192,000
役員賞与引当金	13,200	20,400	13,200	-	20,400
工事損失引当金	9,670	-	-	9,670	-
役員退職慰労引当金	518,037	59,712	577,750	-	-
災害損失引当金	1,055,427	-	1,055,427	-	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、洗替等による取崩額50,281千円及び回収による取崩額3,899千円が含まれております。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。
3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itec-c.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月12日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月31日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・テックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・テックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。